

貸借対照表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,205,178	流動負債	10,126,377
現金及び預金	581,718	営業未払金	3,427,462
受取手形	4,410	リース債務	1,133,771
電子記録債権	1,312,515	未払金	2,206,449
営業未収入金	8,365,040	未払費用	406,525
契約資産	494,131	未払法人税等	900,763
リース投資資産	10,483,489	契約負債	355,420
商品	9,637	前受金	348,634
未成工事支出金	1,074	預り金	74,608
貯蔵品	14,380	賞与引当金	1,218,623
前払費用	1,237,314	役員賞与引当金	54,120
関係会社預け金	7,214,885		
未収消費税等	112,764		
その他	380,123		
貸倒引当金	△6,308		
固定資産	59,343,373	固定負債	26,697,840
有形固定資産	43,907,146	関係会社長期借入金	2,700,000
建物	29,774,983	リース債務	14,345,048
構築物	1,070,538	繰延税金負債	469,296
機械及び装置	860,769	土地再評価に係る繰延税金負債	13,254
車両運搬具	536,469	退職給付引当金	1,817,092
工具器具及び備品	274,316	資産除去債務	3,750,983
土地	5,708,068	預り保証金	3,333,977
リース資産	4,291,951	転貸損失引当金	254,296
建設仮勘定	1,390,049	その他	13,891
無形固定資産	444,937	負債合計	36,824,217
ソフトウェア	368,859	(純資産の部)	
電話加入権	24,249	株主資本	54,172,877
その他	51,828	資本金	3,764,000
投資その他の資産	14,991,289	資本剰余金	3,989,774
投資有価証券	482,879	資本準備金	3,989,774
関係会社株式	617,380	利益剰余金	46,419,103
長期前払費用	441,739	利益準備金	141,230
差入保証金	6,247,276	その他利益剰余金	46,277,873
建設協力金	79,542	圧縮記帳積立金	38,436
前払年金費用	6,889,122	別途積立金	36,360,000
その他	234,159	繰越利益剰余金	9,879,437
貸倒引当金	△811	評価・換算差額等	△1,448,544
		その他有価証券評価差額金	77,907
		土地再評価差額金	△1,526,451
		純資産合計	52,724,333
資産合計	89,548,551	負債・純資産合計	89,548,551

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		73,028,260
営業原価 ※		60,321,907
営業総利益		12,706,353
販売費及び一般管理費 ※		3,638,719
営業利益		9,067,633
営業外収益		
受取利息及び配当金	180,937	
持株会特別奨励金	53,241	
固定資産受贈益	22,260	
その他	92,987	349,426
営業外費用		
支払利息	273,047	
その他	41,083	314,130
経常利益		9,102,929
特別利益		
固定資産売却益	31,944	
投資有価証券売却益	13,343	
その他	288	45,576
特別損失		
固定資産除売却損	9,523	
固定資産減損損失	25,728	
損害賠償費用	20,424	
その他	963	56,640
税引前当期純利益		9,091,865
法人税、住民税及び事業税	1,865,217	
法人税等調整額	1,036,349	2,901,567
当期純利益		6,190,298

※ 営業原価、販売費及び一般管理費には退職給付数理差異等償却益 2,720,519 千円が含まれております。数理差異等を除いた営業利益は 6,347,114 千円となります。

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
2025 年 4 月 1 日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	37,685	31,960,000	8,885,611
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の積立					1,480		△1,480
圧縮記帳積立金の取崩					△729		729
別途積立金の積立						4,400,000	△4,400,000
剰余金の配当							△797,256
当期純利益							6,190,298
土地再評価差額金の取崩							1,533
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	750	4,400,000	993,825
2026 年 3 月 31 日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	38,436	36,360,000	9,879,437

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
2025 年 4 月 1 日残高	41, 024, 527	48, 778, 301	55, 101	△1, 524, 917	△1, 469, 816	47, 308, 484
事業年度中の変動額						－
圧縮記帳積立金の積立						－
圧縮記帳積立金の取崩						－
別途積立金の積立						－
剰余金の配当	△797, 256	△797, 256				△797, 256
当期純利益	6, 190, 298	6, 190, 298				6, 190, 298
土地再評価差額金の取崩	1, 533	1, 533		△1, 533	△1, 533	－
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			22, 806		22, 806	22, 806
事業年度中の変動額合計	5, 394, 576	5, 394, 576	22, 806	△1, 533	21, 272	5, 415, 848
2026 年 3 月 31 日残高	46, 419, 103	54, 172, 877	77, 907	△1, 526, 451	△1, 448, 544	52, 724, 333

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備、2016年4月1日以降に取得した構築物、並びに太陽光発電設備（機械及び装置）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

(5) 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業においては、建築・建材や日用雑貨やアパレル関連等の運送サービスを提供しています。このような運送サービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、運送サービスが国内での提供であり提供期間が数日間と短い場合は、収益に与える影響が小さいと判断し、積み日時点において収益を認識しております。また、顧客への運送サービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

(2) 物流サービス事業

物流サービス事業においては、物流センター内での保管業務や入出庫作業等のサービスを提供しています。保管業務等の一定期間にわたり履行義務が充足されると判断した取引については、履行義務の充足に伴い収益を認識しております。また入出荷作業等の作業完了時の一時点において履行義務が充足されると判断した取引については、履行義務が完了した一時点において収益を認識しております。

(3) その他事業

その他事業においては、太陽光設置工事や蓄電池の据え付け工事等のサービスを提供しています。このようなサービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

II. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報につきましては「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、営業収益には賃貸収入 4,577,832 千円が含まれております。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度計上額

減損損失	25,728 千円
固定資産	44,352,083 千円

当事業年度において、中央林間物流センターの有形及び無形固定資産等について減損損失を計上しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 見積りの算出方法

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所を単位としてグルーピングを実施しており、減損の兆候があると判定された資産グループについては、当該グループにおける割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。その結果、当事業年度においては、中央林間物流センターの固定資産等について減損損失を認識し、それ以外の資産グループについて割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。なお、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された事業計画を基礎としております。

② 見積りの算出に用いた主な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業所ごとの売上高見込み、営業総利益率見込み及び事業計画後の成長率です。事業所ごとの売上高見込み、営業総利益率見込みについては、主として過年度実績を考慮して算出しております。事業計画後の成長率については、事業計画最終年度以降の不確実性及び事業所の環境を考慮し、成長率を 0%～5%と仮定しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する場合があります。また、経営環境に著しい変化があった場合にも主要な仮定の見直しが必要となり、翌会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度計上額

繰延税金資産（繰延税金負債相殺前・評価性引当額控除後） 2,751,346 千円
（繰延税金負債と相殺後の純額は 469,296 千円（繰延税金負債））

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 見積りの算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 26 号）で示されている会社分類の判定を行い、将来減算一時差異に対して、一時差異等のスケジューリングの結果、繰延税金資産を見積る場合、当該繰延税金資産は回収可能性があると判断しております。
当年度においては、一時差異等のスケジューリングの結果、評価性引当額 392,533 千円を繰延税金資産から控除しております。

② 見積りの算出に用いた主な仮定

課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、事業所ごとの売上高見込み、営業総利益率見込みです。
事業所ごとの売上高見込み、営業総利益率見込みについては、主として過年度実績を考慮して算出しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、経営環境等の変化により、策定した将来事業計画の見直しが必要となった場合、翌年度の繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

26,725,839 千円

※減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	1,494,050 千円
長期金銭債権	164,604 千円
短期金銭債務	39,686 千円
長期金銭債務	— 千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（1998 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（1991 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………

368,022 千円

4. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。
土 地 186,416 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	16,608,136 千円
営業原価	769,785 千円
販売費及び一般管理費	88,127 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息及び配当金	173,123 千円
支払利息	21,869 千円
その他営業外収益、特別利益	60,358 千円
その他営業外費用、特別損失	－ 千円
資産購入高	2,719,831 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,800,000 株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	797,256 千円	73 円 82 銭	2025年3月31日	2025年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

① 配当金の総額	1,784,484 千円
② 1株当たり配当額	165 円 23 銭
③ 基準日	2026年3月31日
④ 効力発生日	2026年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	2,240 千円
賞与引当金	383,500 千円
未払事業税	69,786 千円
未払給与	54,652 千円
退職給付引当金	571,838 千円
固定資産償却超過額	299,257 千円
資産除去債務	1,180,434 千円
減損損失	8,886 千円
関係会社株式譲渡損繰延	282,484 千円
その他	290,797 千円

繰延税金資産小計	3,143,879 千円
----------	--------------

評価性引当額	△392,533 千円
--------	-------------

繰延税金資産合計	2,751,346 千円
----------	--------------

繰延税金負債	
関係会社株式譲渡益繰延	358,343 千円
資産除去債務（資産計上）	641,179 千円
前払年金費用	2,168,006 千円
圧縮記帳積立金	17,650 千円
その他有価証券評価差額金	35,776 千円
その他	△314 千円
繰延税金負債合計	3,220,642 千円
繰延税金負債の純額	469,296 千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	13,254 千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	13,254 千円

VIII. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。

なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター用の土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達についても、グループCMSからの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理基準に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務及び借入金の使途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の調達先は、グループCMSによるものとなっております。

なお、営業債務、リース債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① リース投資資産	10,483,489	11,243,711	760,221
② 投資有価証券			
その他有価証券	182,579	182,579	—
③ 差入保証金	6,247,276	5,207,481	△1,039,794
④ 建設協力金	79,542	79,542	—
資産計	16,992,888	16,713,315	△279,573
⑤ 関係会社長期借入金	2,700,000	2,650,026	△49,973
⑥ リース債務（長期）	14,345,048	13,370,282	△974,766
⑦ 預り保証金	3,333,977	2,883,608	△450,369
負債計	20,379,026	18,903,917	△1,475,109

※1 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「営業未収入金」「契約資産」「関係会社預け金」「営業未払金」「リース債務（短期）」「未払金」「未払法人税等」「契約負債」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「②投資有価証券」には含まれておりません。
当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	300,299

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
② 投資有価証券				
其他有価証券	182,579	—	—	182,579
資産計	182,579	—	—	182,579

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① リース投資資産	—	11,243,711	—	11,243,711
③ 差入保証金	—	5,207,481	—	5,207,481
④ 建設協力金	—	79,542	—	79,542
資産計	—	16,530,735	—	16,530,735
⑤ 関係会社長期借入金	—	2,650,026	—	2,650,026
⑥ リース債務（長期）	—	13,370,282	—	13,370,282
⑦ 預り保証金	—	2,883,608	—	2,883,608
負債計	—	18,903,917	—	18,903,917

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

① リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

② その他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- ③ 差入保証金
差入保証金の時価については、償還予定期間を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。
- ④ 建設協力金
一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。
- ⑤ 関係会社長期借入金
長期借入金のうち、固定金利のものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。
- ⑥ リース債務（長期）
リース債務（長期）の時価については、元金利の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。
- ⑦ 預り保証金
預り保証金の時価については、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

X. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,373,961	△ 871,230	5,502,730	7,848,713

（注1）貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

（注2）当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

XI. 関連当事者との取引に関する注記

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス 工業株式会社	（被所有） 直接 100%	工場で製造 された建築 建材の運搬 業務及びそ の附帯関連 業務	運送請負等	16,212,757	営業未収入金 契約資産	989,057 452,518
				固定資産の 購入	2,640,429	—	—
				資金の預入 （注3） 利息の受取 （注2）	6,071,367 15,528	関係会社 預け金	7,214,885
				資金の借入 及び返済 利息の支払 （注2）	— 21,869	関係会社長期 借入金	2,700,000
			役員の兼任 あり				

（注）1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。また、資金の借入利率、資金の預入利率及び資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 資金の預入はグループCMSによるものであり、取引金額については、関係会社預け金の平均残高を記載しております。

XII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,881 円 88 銭
1 株当たり当期純利益	573 円 17 銭